

## 第376回:「株屋」の早耳

戦時中に海軍将校であった故・阿川弘之氏が、文藝春秋に連載されたエッセイ「葦の髓から」に、「株屋の早耳」として面白いエピソードを紹介されている。

昭和二十年八月上旬、慶應義塾大学の日吉校舎内で、聯合艦隊幕僚の作戦会議が開かれた。どうして海軍が慶應で会議を開いたかと云えば、あの頃は帝国海軍の誇る艦隊の大半は既になく、従って参謀会議も陸地で行うしかなかったのだ。その会議で、情報参謀のある中佐が、軍人にしては異例の株価に関する発言をした。

「東京株取引所の日報を分析してみると、どうも妙な事が起こっている。七月下旬以来じり高歩調を辿ってきた日清紡や鐘紡など、所謂“平和株”が、八月に入って一段高となっている。これはなにか、国策上の大変化が起こる前兆と考えざるを得ない。われわれの関知しないところで、重大な事項が討議され、実行に移されつつあるのではないだろうか」。

これ阿川氏が終戦時聯合艦隊作戦乙参謀で、その後戦史作家となった千早正隆氏から聞いた話だと云う。千早氏曰く、「あの時は驚いた。情報軽視の傾向があった我々海軍の軍人に比べ、街の株屋の何という勘のよさ、耳の早さかと、僕は感心したねえ」。

日本に降伏を要求するポツダム宣言は、東京時間の7月27日払暁、米国から発信され、放送を受信した同盟通信は直ちに各新聞社に配信した。

最近「戦争法案」やら「共謀罪」とやらで威勢のいい新聞社も、当時は毎日新聞が「笑止!米英蔣共同宣言、自惚れを撃破せん、聖戦飽く迄完遂」と、まるで、最近のアジア某国のような記事を掲載したものだ。

ポツダム宣言の取り扱いを巡っては、8月9日深夜に開かれた御前会議で、昭和天皇による終戦の聖断が下るまでは、受諾か拒否か無視か、いずれの結論が出されるか、予想もつかなかったはずであったが、マーケット関係者は、大内山、永田町、三宅坂あたりから聞こえてくる情報をもれなく收拾し、冷静に分析し、その結果が相場に反映されていたようだ。

それから72年、最近の国際状況をつらつらおもひみるに、朝鮮半島はかつてない緊張感が漂っている。落語の三題噺は、観客に出して貰う「お題」にルールがあり、「品名」、「人名」、「場所」の三つで、どれかを「サゲ」に使う必要がある。いま半島情勢のキーワードは、ミサイル・トランプ・北朝鮮。サゲはぜひ軟着陸で願いたいものだが、米朝中三巨頭のキャラクターを考えると不確定要素が多すぎる。このお三方、大艦巨砲主義のような大男揃いで、身長で米中朝、体重では朝米中の順番だと思われるが、思考の健全さと決断力に関する順番はよくわからない。

米国は既に第3艦隊から原子力空母カールビンソンを中心とする第1空母打撃群を朝鮮半島方面に出動させている。新聞やテレビ報道で連日報道されている軍事用語の「打撃群」とは聞きなれない用語だが、「空母機動部隊」、「空母攻撃部隊」と考えればよい。ただ76年前に択捉島の単冠湾を出撃した帝国海軍の

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

1/3

第一航空艦隊は、空母6隻、戦艦2隻、重巡2隻、以下軽巡、駆逐艦、潜水艦、タンカー、甲標的と計35隻の大部隊であったが、現在の米打撃群は、空母1隻、護衛艦4-5隻、攻撃型潜水艦1隻、補給艦1隻程度の小規模部隊である。

しかし護衛艦の大半はイージスシステムを搭載した巡洋艦や駆逐艦であり、この打撃群ワンセットだけで、ちょっとした国なら軽く制圧できるくらいの桁違いの攻撃力を保有している。

更に気になるのが、サンディエゴ基地を出発した2隻のイージス艦を含む水上戦闘群が西太平洋に向かっており、カールビンソンに合流する予定だという報道だ。もしそうであれば、空母打撃群が平時編成から、戦時編成に増強し、戦闘序列を組み替える可能性がある。

いま北朝鮮では、15日に開催された故金日成主席の生誕105周年の記念式典に、海外からの記者が多数招待されており、この時期に米国が武力行使すれば、記者団が人質になってしまうので、空母打撃群が行動を起こすとしても、彼らが帰国した後であることは間違いない。

先日、米軍がシリア攻撃に踏み切ったとき、直後に株価が高騰したのが、世界最大のミサイルメーカーのレイセオン社(ティッカー・シンボル:RTN)であった。もっとも、その直後に使用されたトマホーク・ミサイルがたった59発だったと発表され、株価高騰はやや収まった。

米国が本気であることを中国の習近平主席はよく分かっており、またトランプ大統領は北朝鮮の脅威に対する中国の貢献度合いによっては、貿易赤字是正で中国が約束させられた「百日計画」で有利な条件を提示すると「取引」を持ちかけており、中国もそろそろ腹を括り、北朝鮮に七首を突き付ける時期だと覚悟を決めたようだ。もし友好国中国からの order、ないし request を北朝鮮が呑めば危機は回避される。

万が一米国がトマホーク発射を決断すれば、シリアのような59発で済む訳がない。北朝鮮がミサイル、戦闘機、潜水艦等を用いた大量破壊兵器による反撃の芽を完全に摘むため、千発近いミサイルが、一気に38度線の向こうに発射されるだろう。

そうなれば世界中の資本市場が大きく揺れるだろう。出動する米軍戦闘機や艦艇が北朝鮮からの反撃で破壊される可能性はゼロに近いが、ミサイルは消費財だ。仮に廉価版の「タクティカル・トマホーク」を使用するとしても、価格は一発1億円近い数千万円だろうから、千発規模になれば、世界で五指に入る軍需産業レイセオン社にとって特需の到来となろう。そんな最悪の株高を喜ぶ投資家はいないけど。(了)

文中の見解は全て筆者の個人的意見である。

平成29年4月17日

## 筆者プロフィール

杉野光男

東洋証券株式会社 主席エコノミスト

一橋大学商学部卒、三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入社、上海華東師範大学へ留学

同行北京駐在員、上海駐在員事務所長、理事中国担当部長を経て、2007年より現職

著書 日本の常識は中国の非常識(時事通信社)、中国ビジネス笑劇場(光文社)等

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

2/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号

日本証券業協会 加入

本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040

## ご投資にあたっての注意事項

### 手数料等およびリスクについて

#### ① 株式の手数料等およびリスクについて

- ・ 国内株式の売買取引には、約定代金に対して最大 1.2420% (税込み)、最低 3,240 円 (税込み) (売却約定代金が 3,240 円未満の場合、約定代金相当額) の手数料をいただきます。国内株式を募集、売出し等により取得いただく場合には、購入対価のみをお支払いいただきます。国内株式は、株価の変動により、元本の損失が生じるおそれがあります。
- ・ 外国株式等の売買取引には、売買金額 (現地における約定代金に現地委託手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額) に対して最大 0.8640% (税込み) の国内取次ぎ手数料をいただきます。外国の金融商品市場等における現地手数料や税金等は、その時々々の市場状況、現地情勢等に応じて決定されますので、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。外国株式は、株価の変動および為替相場の変動等により、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ② 債券の手数料等およびリスクについて

- ・ 非上場債券を募集・売出し等により取得いただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、元本の損失を生じるおそれがあります。外国債券は、金利水準の変動等により価格が上下するほか、カントリーリスク及び為替相場の変動等により元本の損失が生じるおそれがあります。また、倒産等、発行会社の財務状態の悪化により元本の損失を生じるおそれがあります。

#### ③ 投資信託の手数料等およびリスクについて

- ・ 投資信託のお取引にあたっては、申込 (一部の投資信託は換金) 手数料をいただきます。投資信託の保有期間中に間接的に信託報酬をご負担いただきます。また、換金時に信託財産留保金を直接ご負担いただく場合があります。投資信託は、個別の投資信託ごとに、ご負担いただく手数料等の費用やリスクの内容や性質が異なるため、本書面上その金額等をあらかじめ記載することはできません。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とするため、当該金融商品市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価格が変動し、元本の損失が生じるおそれがあります。

#### ④ 株価指数先物・株価指数オプション取引の手数料等およびリスクについて

- ・ 株価指数先物取引には、約定代金に対し最大 0.0864% (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。
- ・ 株価指数オプション取引には、約定代金、または権利行使で発生する金額に対し最大 4.320% (税込み)、最低 2,700 円 (税込み) の手数料をいただきます。また、所定の委託証拠金が必要となります。株価指数先物・株価指数オプション取引は、対象とする株価指数の変動により、委託証拠金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。

### ご投資にあたっての留意点

取引や商品ごとに手数料等およびリスクが異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

---

最終ページに重要なお知らせ「注意事項」がありますので必ずお読みください。

3/3



東洋証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第121号  
日本証券業協会 加入  
本社所在地 〒104-8678 東京都中央区八丁堀 4-7-1 TEL03-5117-1040